

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530番地		
HPアドレス	https://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し、財団法人三重県農林水産支援センターに改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 中野 敦子	県所管部等	農林水産部
県出資額	118,750,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 経営支援事業	377,592	359,766	462,086	
全事業合計に占める割合	21.0%	89.3%	92.6%	
(2) 担い手支援事業	1,413,432	31,555	24,823	
全事業合計に占める割合	78.4%	7.8%	5.0%	
(3) 需要創造事業	11,323	11,419	11,917	
全事業合計に占める割合	0.6%	2.8%	2.4%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,802,347	402,740	498,827	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,796,496	411,813	510,109
	経常費用 (b)	1,815,718	414,814	511,364
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 19,222	△ 3,001	△ 1,256
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 38	19	32
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 19,261	△ 2,982	△ 1,224
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 1,381,736	△ 18,538	△ 18,538
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 1,400,996	△ 21,520	△ 19,762
貸借対照表	資産	772,702	707,087	667,554
	負債 (h)	418,173	374,078	354,307
	指定正味財産 (i)	262,609	244,071	225,533
	一般正味財産 (j)	91,920	88,938	87,714
	正味財産 (k) = (i) + (j)	354,529	333,009	313,247
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	772,702	707,087	667,554

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	45.9%	47.1%	46.9%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	2.4%	1.1%	0.6%
経常比率	経常収益／経常費用	98.9%	99.3%	99.8%
自己収益比率	自己収益／経常収益	92.1%	66.0%	70.1%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.1%	△ 0.7%	△ 0.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.5%	△ 0.4%	△ 0.2%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	5.6%	28.1%	24.3%
管理費比率	管理費／経常費用	0.7%	2.9%	2.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	R6平均年齢※： — 歳 法人の役員の勤務及び給 R6平均年収※： 与等に関する規程による
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	1 人	1 人	1 人	
常勤正規職員	12 人	13 人	13 人	R6平均年齢※： 60.6 歳 R6平均年収※： 5,143 千円
うち、県退職者	4 人	3 人	5 人	
うち、県派遣	2 人	2 人	2 人	
その他職員	8 人	11 人	12 人	嘱託11人 人材派遣会社から派遣スタッフ1人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	37,839	42,622	48,628
補助金・助成金	87,396	94,670	99,020
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	125,235	137,292	147,648
借入金残高(期末残高)	109	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	80,000	80,000	80,000
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	12,283	7,706	2,965

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	農業経営・就農支援センター機能や農林漁業後継者育成基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として事業活用により農地の集積・集約化の推進や、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用等を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するため農地中間管理事業の活用推進、安全・安心な農産物を提供するため「みえの安心食材表示制度」の運用等を行った。組織運営については、円滑な業務運営に努め、経費削減等を進めたものの、当期経常増減額は1,256千円のマイナスとなった。

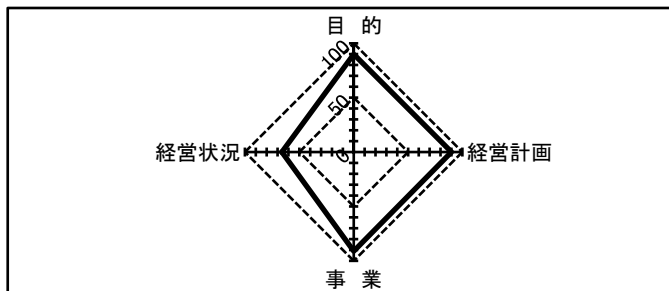
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。
	令和6年度実績	農林漁業への就業・就職サポート件数、経営意欲のある重点指導農業者の支援件数及び農地の担い手集積面積については、関係機関と連携しながら取り組んだものの、目標には達しなかった。当期経常増減額は、令和5年度より改善したもののマイナスとなった。
	令和7年度目標	引き続き、県、市町、農林水産業支援団体等の関係機関と連携して、農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など、事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。

指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)	150	人	目標	150	150
				実績	88	111
	農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数(年間)	120	人	目標	100	120
				実績	121	86
	農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)	1,700	ha	目標	700	1,700
				実績	890	1,022

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	64	B	62	B	66	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	66	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	安全・安心な食料の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の機会の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増すなか、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、第5期中期計画（令和6年度～令和10年度）に基づき、経営改善等に取り組みながら、組織運営を行っている。
事 業	農林漁業への就業・就職をサポートした者の数は、担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだものの、目標の74%となった。農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数は、県普及センター等と連携して取り組んだものの、目標の72%となった。農地中間管理事業による農地の担い手への集積面積は、関係機関と連携した事業推進を図り、法改正への対応等に取り組んだものの、目標の60%となった。
経営状況	県からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩による事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組むとともに、経費の削減を進めたものの、当期経常増減額は1,256千円のマイナスとなり、厳しい経営状況にあるため、引き続き経営改善に努める必要がある。

総括コメント	事業に係る数値目標は、いずれも達成することができなかったが、農地中間管理事業による農地集積面積は、令和5年度実績890haから1,022haと増加したほか、農林漁業への就業・就職サポート数は、令和5年度実績88名から111名に増加した。 令和7年度は、農地中間管理事業では、体制の強化及び効率的・効果的な業務運営等を図り、取扱件数の増加に対して適切に対応していく。農業経営への支援では、県普及センターと協力し、支援対象者の課題に応じて柔軟に対応する。また、農業分野への新規参入等を目指す法人・個人をサポートする「みえ農業ビジネスプランコンテスト」を引き続き実施するとともに、採択したプランに対して、農地の確保やプランの実現に向けた支援を行う。 さらに、関係機関との一層の連携強化やホームページ・SNSによる情報発信等によって事業の推進を図るとともに、収益確保とコスト削減により経営の改善を図っていく。
--------	---

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターは、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出等への支援を行う機関であり、本県の農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていくうえで、重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第5期中期計画の達成に向け、毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	事業計画の目標は達成できなかったものの、2指標については令和5年度よりも高い実績であった。令和5年度の実績を下回った重点的支援農業者数についても、定例会議や県内各地における意見交換会の開催等、県等関係機関との連携に注力し、目標達成に向けて取り組んだことは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	県からの補助事業による充当や業務受託等による収入の確保、基金の取崩による事業費への充当等、経営の安定化とともに、経費削減に取り組んだものの、当期経常増減額がマイナスとなっている。引き続き、効率的な事業運営及び経費削減を図る必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

事業目標は達成できなかったものの、農林漁業への就業・就職サポート数及び農地集積面積の2指標で令和5年度よりも高い実績となるとともに、令和5年度を下回った重点的支援農業者数についても、県等関係機関との連携に注力して取り組んだことは評価できる。引き続き、課題を分析し、事業間の連携を強化し、効果的な取組を進める必要がある。財務状況については、補助事業等収入の確保とともに経費削減に努めたが、当期経常増減額はマイナスとなった。引き続き、センターの専門性を生かした事業収入の確保等、経営改善に向けた取組を進める必要がある。農林漁業者への支援がますます重要となるなか、社会・経済状況の変化をふまえて、効果的な事業実施及び経営の安定化に引き続き努められたい。
--

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	https://koueki.jp/d/list/ma-mie-seika/		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 北川 俊一	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	27.1%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 果樹農業生産力 増強総合対策	43,798	42,955	57,247	
全事業合計に占める割合	65.6%	59.8%	79.7%	
(2) 野菜価格安定事業	16,734	22,789	7,999	
全事業合計に占める割合	25.1%	31.7%	11.1%	
(3) (1)~(2)以外の事業	6,199	6,069	6,550	
全事業合計に占める割合	9.3%	8.4%	9.1%	
全事業合計	66,732	71,812	71,796	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹安定的・計画的生産出荷に係る事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興に係る事務

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	52,001	59,328	44,760
	経常費用 (b)	68,288	73,501	73,475
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 16,287	△ 14,173	△ 28,715
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 16,287	△ 14,173	△ 28,715
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 1,914	△ 1,752	△ 3,536
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 18,201	△ 15,925	△ 32,251
貸借対照表	資産	653,123	624,959	591,598
	負債 (h)	451,112	438,873	437,764
	指定正味財産 (i)	62,619	60,867	57,331
	一般正味財産 (j)	139,392	125,219	96,504
	正味財産 (k) = (i) + (j)	202,011	186,086	153,834
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	653,123	624,959	591,598

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	30.9%	29.8%	26.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	76.1%	80.7%	60.9%
自己収益比率	自己収益／経常収益	9.8%	2.8%	3.7%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 31.3%	△ 23.9%	△ 64.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.5%	△ 2.3%	△ 4.9%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	8.7%	7.8%	8.0%
管理費比率	管理費／経常費用	2.3%	2.3%	2.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: — 千円
常勤正規職員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※: 65.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 3,000 千円
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位: 千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		10,430	7,767	4,291
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		10,430	7,767	4,291
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

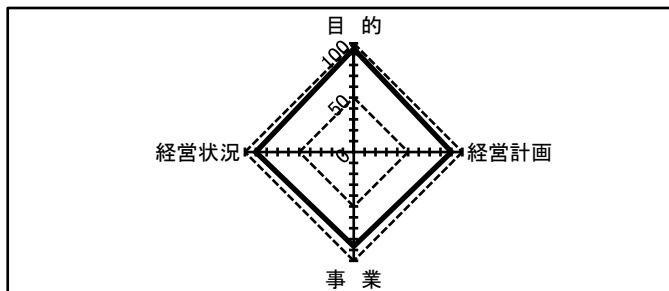
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	令和6年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要拡大を図った。
	令和7年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の拡大を図る。

	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標	特定野菜等交付予約数量	900	トン	目標	900	900	900
				実績	830	684	
	果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額	43,000	千円	目標	43,000	43,000	43,000
				実績	42,053	53,071	
	野菜果実特別事業助成金額	1,500	千円	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,530	1,359	

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	95	A	90	A
事業	87	B	91	A	87	B
経営状況	90	A	90	A	90	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	90	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	当法人の目的は生産者への経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画	(独)農畜産業振興機構及び(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っており、第4次中期計画(令和5年度～令和7年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡による計画的な経営を行った。
事 業	特定野菜価格が著しく低下した場合に基準価格との差額の補給金を交付する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業についての予約数量は684トンとなり、目標900トンに対して76%、令和5年度830トンに対して82%であった。契約出荷や近年の異常気象による収量減少等により予約数量が減少した。 優良な品種への転換や小規模園地の整備等経営基盤の強化のための取組などに対して補助金を交付する果樹経営支援対策事業等の補助金交付額は53,071千円となり、目標43,000千円に対して123%、令和5年度42,053千円に対して126%であった。多くの産地協議会から申請があり、広く事業の活用を図ることができた。 品質の向上や生産拡大のための経費を助成する野菜果実特別事業の助成金額は1,359千円となり、目標1,500千円に対して91%、令和5年1,530千円に対して89%であった。野菜は4団体、果実は1団体で活用された。
経営状況	目的や経営計画に沿って適正に事業を行い、一定の成果を上げることができた。また、管理運営について、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡を図り、健全な管理運営に努めた。

総括コメント	事業については、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の活用が減少傾向の中、事業説明会等を通じ、野菜価格安定制度の普及に努めた。果樹経営支援対策事業等では、新たな産地協議会設立、事業申請等の取組を支援した。野菜・果樹特別事業は、事業説明会や現地説明会等を通じて産地に周知を図り、事業量を確保できた。管理運営については、事業助成金や基本財産運用益等の収入と、事業費や管理費等の支出の均衡を図りながら、健全な運営に努めた。また、第4次中期計画に沿った適正な取組を進めることができた。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため、当該法人の実施する事業は実用性が高い点について評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	関連法令に基づき、収支計画を作成し、計画的な経営に取り組んでいる点について評価できる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	A	B	特定野菜等事業は、指定産地への移行や異常気象による収量減少が続くなど、交付予約数量が減少している中で、特定産地の予約申込みの促進に取り組んでいる。また、果樹経営支援対策事業等についても、産地協議会での積極的な活用推進に取り組んでいる点について評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、適切に資金造成を行い、法人の円滑な運営を行っている点について評価できる。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当該法人の実施する事業は、安全・安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関と連携を密にしなが事業を進めるとともに、収支均衡を図りながら健全な運営が行われている。今後も、第4次中期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・拡大に寄与できるよう、計画的かつ効果的な取組を期待する。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	https://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日社団法人三重県家畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に改称。 平成25年4月1日一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 北川 俊一	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.3%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜及び畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導等を行い、その他畜産振興の事業を推進し、国民生活に不可欠な食料の安定的供給の確保を目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策事業	98,768	610,139	374,695	
全事業合計に占める割合	24.0%	71.8%	62.4%	
(2) 畜産経営技術指導事業	10,764	16,359	17,425	
全事業合計に占める割合	2.6%	1.9%	2.9%	
(3) 子牛補給金運営事業	10,223	9,463	10,257	
全事業合計に占める割合	2.5%	1.1%	1.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	292,066	213,946	198,216	
全事業合計に占める割合	70.9%	25.2%	33.0%	
全事業合計	411,821	849,906	600,594	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (3) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	414,668	850,163	601,421
	経常費用 (b)	411,821	849,906	600,594
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	2,847	257	827
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	2,946
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	2,847	257	3,774
	当期指定正味財産増減額 (f)	84,553	69,054	19,267
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	87,400	69,311	23,041
貸借対照表	資産	603,564	644,288	660,550
	負債 (h)	254,992	226,405	219,626
	指定正味財産 (i)	316,736	385,790	405,057
	一般正味財産 (j)	31,836	32,093	35,867
	正味財産 (k) = (i) + (j)	348,572	417,883	440,924
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		603,564	644,288	660,550

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	57.8%	64.9%	66.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	100.7%	100.0%	100.1%
自己収益比率	自己収益／経常収益	6.5%	3.1%	4.5%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.7%	0.0%	0.1%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.5%	0.0%	0.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	11.2%	6.5%	8.9%
管理費比率	管理費／経常費用	1.5%	0.9%	1.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：—歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	役員の給与等に関する規定により支給
常勤正規職員	6人	5人	5人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：42.4歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：4,657千円
その他職員	7人	8人	8人	嘱託職員5人、臨時職員1人、パート2人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		50	50	50
補助金・助成金		242,774	156,762	102,947
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		242,824	156,812	102,997
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	畜産経営を取り巻く厳しい状況等をふまえ、消費者に安全・安心な畜産物を安定的に供給するための畜産経営支援の取組、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。
実績	県関係機関との連携を図り、肉用子牛及び肉用牛肥育、養豚経営に対する国の施策である経営安定制度の円滑な実施を継続して推進した。また、県補助事業である飼料価格高騰対策の実施、生産性向上や畜産業への理解醸成に係る研修会等の開催、農場バイオセキュリティ強化事業の推進に取り組んだ。

●年次事業計画による達成目標

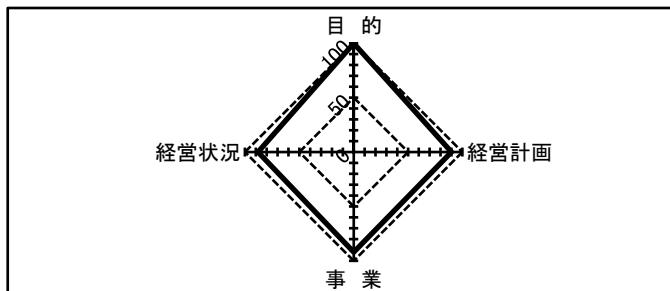
定性目標	令和6年度目標	畜産経営支援業務の窓口団体として、職員の能力向上や業務の円滑な推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化に努める。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産情報の発信に努める。
	令和6年度実績	研修会等を活用し職員のスキルアップを推進することで事務局体制の強化を図るとともに、中立的で専門性の高い組織として経営支援や衛生対策のほか、先進技術や資金等についての情報提供に係るワンストップサービスとしての相談窓口、畜産経営体と畜産行政との橋渡しの機能を発揮した。また、生産者組織、行政機関及び関係機関と連携し、畜産経営支援のための活動を継続して実施した。
	令和7年度目標	引き続き、畜産経営支援業務の窓口団体として、職員の能力向上や業務の円滑な推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化に努める。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産情報の発信に努める。

指標	数値目標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	3,300	頭	目標 3,200 実績 3,126	3,250 3,219	3,300
肉用牛肥育経営安定交付金制度登録頭数	14,400	頭	目標 14,200 実績 14,475	14,300 13,922	14,400
ホームページ訪問数※	64,500	件	目標 — 実績 —	— 62,808	64,500
ホームページアクセス数※	—	件	目標 359,000 実績 330,978	359,000 —	—

※ホームページアクセス数については、システムの変更により、R6実績値からアクセス数を訪問数に変更。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	88	B	92	A	92	A
経営状況	88	B	92	A	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	畜産経営体は、規模拡大やコストの削減を通じた生産性向上や飼養環境の改善及び先進技術の導入による労働負担の軽減を図っているが、生産費の大部分を占める飼料費などは海外原料に依存しており、国際情勢や為替相場による影響を受けやすい状況にある。このため、畜産経営体に対して、経営安定対策事業にかかる業務のほか、補助事業等の実施やコンサルタント業務、研修会開催、家畜防疫体制の強化推進支援など、経営基盤の安定に向けた取組を実施している。
経営計画	令和6年度は、第7次中期計画(令和5年度～令和7年度)の中間年度である。畜産経営基盤の強化に向けて、畜種に応じた各種支援事業において目標設定しており、主たる事業目標はおおむね達成できた。また、協会運営の面では、財政基盤の強化を目指して、業界関係団体への協賛金依頼や肉用子牛生産者補給金などの畜産関係事業実施による手数料収入の確保、事務費の低減に向けた取組などを進めるとともに、組織体制を強化するため、研修会等を活用し職員のスキルアップを推進した。
事 業	県及び関係団体と連携しながら経営安定対策業務を推進することにより畜産経営の安定に努めた。具体的には、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働時間削減に向けた省力化機械装置の導入支援、収益力強化のための機械導入の支援に取り組むとともに、農場HACCPや家畜防疫体制強化等業務のフォローアップ指導により継続した支援指導に取り組んだ。また、県補助による飼料価格高騰対策事業の実施や農場バイオセキュリティ強化等家畜飼養衛生管理向上のための対策支援のほか、畜産業の理解醸成を図る取組として農業高校での出前授業の実施により畜産業の魅力について情報発信を実施した。
経営状況	事務所移転に伴う経費が増加したものの、積極的に補助事業等に取り組み、推進事務費の確保に努めたことで当期経常増減額は827千円の黒字となり、当期一般正味財産増減額は3,774千円を計上した。
総括コメント	畜産を取り巻く情勢を背景に畜産農家のニーズに応じた飼料価格高騰対策や家畜飼養衛生管理向上のための事業を実施した。また、第7次中期計画に基づき、経営基盤の安定化に向けて、経営安定対策事業にかかる業務、新技術導入支援、生産性向上に向けた省力化機械装置の導入等の支援を実施し、主たる事業目標を概ね達成することができた。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	畜産業を取り巻く環境が厳しいなか、畜産物の価格差補てん事業などの補助事業や経営力の向上、女性や後継者の育成などを目的とした畜産振興事業、農場の家畜防疫対策事業など、畜産経営の安定を図るための取組を総合的に実施しており、畜産農家の経営基盤の安定に寄与していることは評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期計画の目標達成に向けて、事業ごとに収支管理を徹底するとともに、効率的に業務を遂行していることは評価できる。引き続き、主要事業である価格差補てん事業への加入促進や生産基盤強化に向けた機械導入を支援することで、畜産農家の経営安定を図ることを期待する。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	A	A	各種支援事業に取り組むだけでなく、畜産経営の生産基盤の強化に積極的に支援するとともに、協会のリスク管理について役員・職員への周知徹底や研修会等の活用により体制強化したことも評価できる。引き続き、畜産農家に寄り添った支援を行うとともに、消費者に向けた効果的な情報発信、組織体制の強化に取り組むことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	事務所移転に伴う経費が増加したものの、事務手数料の確保などにより、令和4年度から3年連続黒字となったことは評価できる。引き続き、経営の安定化に努めることを期待する。
	県の評価				

《県の総括コメント》

畜産業を取り巻く環境が厳しいなか、畜産経営の安定・発展を図るため価格差補てん事業や設備・機械の導入事業を実施するなど、当該協会は三重県畜産業にとって重要な役割を果たしており、県及び関係団体との連携により、第7次中期計画で設定した事業目標をおおむね達成したことは評価できる。また、事業ごとの収支管理の徹底や業務執行の効率化を継続することで、令和4年度から3年連続黒字決算となっている。引き続き、第7次中期計画の目標達成に努め、さらなる経営改善による経営の安定化に取り組まれない。また、不安定な国際情勢の影響等により、燃料費や飼料価格などの生産コストが高止まりしており、畜産農家の経営が厳しい状況が続いているため、畜産農家の経営安定化に向けて、さまざまな事業を活用し、支援に尽力されたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993の1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	227,939	233,222	217,644	
全事業合計に占める割合	62.2%	61.7%	61.2%	
(2) 松阪牛システム業務	92,467	94,701	91,282	
全事業合計に占める割合	25.3%	25.1%	25.7%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	21,961	25,192	22,221	
全事業合計に占める割合	6.0%	6.7%	6.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	23,832	24,689	24,216	
全事業合計に占める割合	6.5%	6.5%	6.8%	
全事業合計	366,199	377,804	355,363	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益計算書	売上高 (a)	366,199	377,804	355,363
	売上原価 (b)	416,522	408,318	425,171
	販売費・一般管理費 (c)	67,767	71,207	73,745
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 118,090	△ 101,721	△ 143,553
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	△ 11,091	△ 6,177	△ 34,089
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	△ 11,394	△ 6,480	△ 34,247
貸借対照表	資産	568,103	575,557	517,256
	負債 (e)	77,711	91,646	67,592
	資本金(基本金) (f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	390,392	383,912	349,665
	純資産 (h) = (f) + (g)	490,392	483,912	449,665
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	568,103	575,557	517,256

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	86.3%	84.1%	86.9%
流動比率	流動資産／流動負債	188.9%	218.0%	192.7%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 32.2%	△ 26.9%	△ 40.4%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 2.0%	△ 1.1%	△ 6.6%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	68.3%	67.0%	74.3%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	18.5%	18.8%	20.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 定款第27条による報酬
常勤正規職員	29 人	27 人	27 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※： 37.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 5,216 千円
その他職員	17 人	21 人	20 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	臨時職員20人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		53,979	45,402	51,270
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		53,979	45,402	51,270
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	【令和6年度目標】 と畜解体稼働率：70.9%（牛6,300頭、豚76,000頭） 「松阪牛証明書」発行率：82.0%、「松阪牛シール」利用率：32.2%
実績	【令和6年度実績】 と畜解体稼働率：64.0%（牛6,452頭、豚65,452頭） 「松阪牛証明書」発行率：80.7%、「松阪牛シール」利用率：30.1%

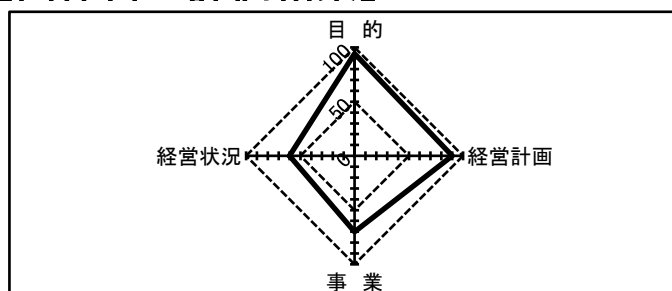
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	新たに策定した中期経営改善計画に基づいた、と畜頭数の目標達成に向け、継続して出荷要請に努めるとともに、と畜品質の向上と衛生管理の徹底を図る。
	令和6年度実績	出荷要請等を継続した結果、牛と畜頭数はわずかに増加したが、豚と畜頭数は、大規模生産者のと畜頭数の大幅な減少、他市場への流出によりと畜頭数の確保に困難を極めた。
	令和7年度目標	と畜部門での目標達成に向け、出荷要請を継続するとともに、松阪牛個体識別管理システム事業における松阪牛証明書発行率、松阪牛シール利用率の増加に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	牛と畜頭数	6,350	頭	目標	6,400	6,300	6,350
				実績	6,291	6,452	
	豚と畜頭数	76,000	頭	目標	78,000	76,000	76,000
				実績	75,320	65,452	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	76	B	70	B
経営状況	73	B	73	B	60	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	70	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				④
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				③
4. 経営状況に対する評価					比率	60	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	④	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム登録や証明書の発行を行うなど、最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点として、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営改善計画で定めている、と畜頭数の確保については、牛と畜頭数は令和5年度より161頭増加したが、豚と畜頭数は大規模生産者の大幅なと畜頭数の減少、豚の高値が続いたことによる、他市場への流出などが要因となり、令和5年度より9,868頭の減少となった。
事 業	松阪牛個体識別管理システム事業については、松阪牛のと畜頭数の増加により、松阪牛証明書の発行枚数も増加した。松阪牛シールについては、松阪牛の取引が主に対面販売であり、証明書のみで販売する事業者が増えたことにより、シールの発行枚数は減少した。また、松阪牛ネットオークションは令和6年2月開催分より休止中である。
経営状況	令和6年度の売上高については、豚と畜頭数の減少により解体料収入が減少、松阪牛オークション関連収入がなくなったことによりシステム関連収入が減少した。また、委託料、賃借料、電力費等の経費の増加、HACCPの衛生管理に基づく消耗品費の増加などから売上原価は増加し、当期純利益は△34,247千円となり経営改善には至らなかった。

総括コメント	今後の動向として、牛と畜頭数は、大幅な増減はないと見込まれるが、豚と畜頭数に関しては、猛暑による発育や出生率の低下、大規模生産者の販売経路の変更により、と畜頭数が減少する可能性がある。畜産を取り巻く環境は、引き続き厳しい情勢が予想されるが、出荷団体や生産者への出荷要請を続けるとともに、中長期的な視点での人材育成やHACCPに基づく衛生管理を徹底し、県民に安全・安心な食肉を供給する役割を果たしていきたい。
--------	---

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給するとともに、松阪牛個体識別管理システム事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点として、重要な役割を果たしてきたことを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営改善計画に基づき、次世代を担う若年層への人材育成を行い、と畜品質の向上に努めたことは評価できる。引き続き中期経営改善計画の目標達成に向け、と畜頭数の確保に努めることを期待する。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	枝肉の品質向上に向けた、と畜技術の向上やHACPPの管理手法の徹底を行ったことは評価できる。しかし、牛と畜頭数は目標値を上回ったものの、豚と畜頭数が大きく目標値を下回ったため、と畜頭数の確保に努めることを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	と畜品質の向上や運営の効率化により、弁償費や燃料費等の経費を削減したことは評価できる。しかし、豚と畜頭数の減少に伴う売上高の大幅な減少により、当期純損益が赤字となったことから、中期経営改善計画に基づき、と畜頭数の確保や経費削減に取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《県の総括コメント》

と畜品質の向上や運営の効率化により、弁償費や燃料費等の経費を削減したことは評価できる。一方で、豚と畜頭数は中期経営改善計画の目標数値に到達していないことから、出荷要請活動等を継続するとともに、と畜品質の向上による他市場への流出防止を図ることにより、と畜頭数の確保に努めていただきたい。また、老朽化した施設・機械の修繕費の削減につながるこまめな点検の実施や人材育成の実施、HACCPに基づく衛生管理の徹底を図ることにより、経営改善に努めていただきたい。さらに、県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民への安全・安心な食肉の安定供給を実施できるよう、中長期的な視点での人材育成や家畜防疫対策の徹底等に、引き続き努められることを期待する。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正4丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 澤田 弘之	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,800,303	4,797,026	5,432,296	
全事業合計に占める割合	89.8%	88.8%	89.1%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	157,382	157,790	164,986	
全事業合計に占める割合	2.9%	2.9%	2.7%	
(3) 豚、牛内臓売上高	82,374	93,143	102,931	
全事業合計に占める割合	1.5%	1.7%	1.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	307,145	358,609	399,483	
全事業合計に占める割合	5.7%	6.6%	6.5%	
全事業合計	5,347,205	5,403,567	6,099,696	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益計算書	売上高 (a)	5,347,205	5,403,567	6,099,696
	売上原価 (b)	4,682,425	4,688,393	5,307,922
	販売費・一般管理費 (c)	773,465	810,563	854,088
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 108,685	△ 95,389	△ 62,314
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	4,415	△ 2,097	27,407
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	4,136	△ 2,302	20,383
貸借対照表	資産	416,647	557,651	461,646
	負債 (e)	389,689	532,995	416,607
	資本金(基本金) (f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	△ 73,042	△ 75,344	△ 54,961
	純資産 (h) = (f) + (g)	26,958	24,656	45,039
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	416,647	557,651	461,646

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	6.5%	4.4%	9.8%
流動比率	流動資産／流動負債	245.4%	170.6%	195.7%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	34.3%	34.6%	24.5%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 2.0%	△ 1.8%	△ 1.0%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	1.1%	△ 0.4%	5.9%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	7.2%	7.3%	6.6%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	14.5%	15.0%	14.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※: 66 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 8,640 千円
常勤正規職員	54 人	57 人	60 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※: 39 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 4,576 千円
その他職員	19 人	16 人	16 人	シニア:5人、嘱託:1人、パート:6人、守衛:4人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	45,101	40,845	39,520
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	45,101	40,845	39,520
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和11年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和6年度目標 豚と畜頭数91,300頭 牛と畜頭数:4,000頭
実績	豚と畜頭数:97,079頭 牛と畜頭数:4,315頭

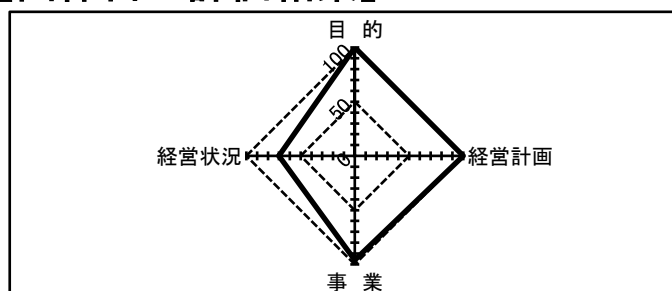
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	と畜部門および卸売部門の運営の改善に取り組み単年度黒字を目指すとともに、次世代職員の育成と技術の継承を図る。
	令和6年度実績	牛豚ともにと畜頭数および取引頭数が増加したこと、豚枝肉取引が高値で推移したことにより、牛豚枝肉取引金額5,243,231千円となり、令和5年度より616,268千円(13.3%)増加した。部分肉加工手数料や内臓処理販売額の増加により、売上利益金額が791,773千円となり、令和5年度より76,599千円(10.7%)増加し、当期利益は20,383千円となった。 令和6年度も次世代職員として、高校新卒採用3人、中途採用1人に加え、2人の正社員への登用を行った。
	令和7年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み単年度黒字を目指すとともに、引き続き次世代職員の育成と技術の継承を図る。

定量 目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	豚と畜頭数	92,000	頭	目標	94,380	91,300	92,000
				実績	92,293	97,079	
	牛と畜頭数	3,900	頭	目標	3,890	4,000	3,900
				実績	4,256	4,315	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	92	A	92	A	96	A
経営状況	75	B	60	B	70	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全で安心な食肉を安定的に供給すること、市場取引において公正な価格形成を実現させることを目的としている。と畜解体、部分肉加工、卸売業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で社会的要請にも合致している。
経営計画	食肉の安定供給という使命を継続できるよう、集荷・販売に取り組み、多様化するニーズに対応する必要がある。生産者が安心して出荷できる家畜防疫対策、HACCP方式による衛生管理体制の維持と強化、テーブルミートとなる部分肉処理機能の整備に取り組んだ。
事 業	牛豚枝肉取引金額は、牛豚ともにと畜頭数および取引頭数の増加、豚枝肉取引価格が高値で推移したことにより、5,243,231千円となり、令和5年度比＋616,268千円、13.3%増加した。部分肉加工や内臓処理販売を含めた総取引金額は、業界の人材不足等による部分肉加工の依頼の増加や牛豚取引頭数および内臓処理販売数の増幅により、5,631,637千円となり、令和5年度比＋661,257千円、13.3%増加した。
経営状況	令和6年度は、売上総利益791,773千円で令和5年度より76,599千円増加した。処理頭数増加により、販売費および一般管理費は854,088千円で令和5年度より43,525千円増加したため、当期純利益20,383千円を計上することができ、累積欠損金は54,961千円と改善した。

総括コメント	令和6年度は、各部門とも令和5年度を上回る結果となり、20,000千円を超える黒字を計上することができ、経営の改善を図ることができた。引き続き、顧客満足の上昇に努め、さらなる経営改善を図りたい。 また、人材確保が急務であることから、3年続けて新卒者等若年層の雇用に注力し、働きやすい環境の整備や雇用条件の改善等により、3年間誰も離職することなく技術の習得に努めている。引き続き、積極的な雇用と平行して労働環境の整備に努めたい。業務上の負傷による休職者が発生していることから、労働衛生や機器の見直し等について、開設者と協議しハード・ソフトの両面で検討したい。
--------	---

【県の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場および県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全で安心な食肉を安定的に供給すること、市場取引において公正な価格形成を実現させることを目的とし、社会的要請の高い事業を実現しており、重要な役割を果たしていることを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、取り巻く環境の変化や目標達成状況をふまえながら必要に応じて見直し、毎年度経営改善に向けた検討を実施していることは評価できる。引き続き、中長期経営計画に定めたと畜頭数を確保するため、奨励金等を活用した集荷円滑化対策、HACCP方式による衛生管理などの取組を進めていただきたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	計画的な増頭への支援や出荷要請活動を継続した結果、令和5年度と比較し、牛豚ともにと畜頭数を増加させたこと、部分肉加工部門および内臓処理部門の売上高を増加させたことは評価できる。引き続き、顧客の多様なニーズに対応し、より一層の収益性の向上に向けた取組を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	牛豚ともにと畜頭数が中長期経営計画の目標を上回り、大幅に当期純利益を増加させたことは評価できる。引き続き、中長期経営計画に基づき、と畜頭数、取引頭数の確保や経費削減に取り組むとともに、累積欠損金についても解消されていくことを期待する。
	県の評価				

《県の総括コメント》

中長期経営計画に基づき、奨励金等を活用した集荷円滑化や顧客のニーズをふまえた営業努力を継続したことにより、牛豚ともにと畜頭数が増加し、大幅に当期純利益を増加させたことは評価できる。引き続き、積極的な営業活動を通じて、と畜頭数および取引頭数の確保を図るとともに、より一層の経費削減に取り組まれない。 また、県内唯一の食肉地方卸売市場および県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民への安全で安心な食肉の安定供給、市場取引による公正な価格形成を実現できるように、施設利用者への理解醸成に取り組むとともに、さらなる経営改善に向け、引き続き、中長期的な視点での人材育成やHACCP方式に基づく衛生管理の高度化、家畜防疫対策の徹底等に努められるよう期待する。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市白山町二本木3769-1		
HPアドレス	https://miekikou.jp/		
電話番号	059-261-4760	FAX番号	059-261-8709
設立年月日	令和3年8月18日設立 令和4年4月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 田中 和博	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,500,000 円	県出資割合	51.0%
団体の目的	林業従事者の就労環境を改善し、林業労働力の安定確保及び林業への新規就業を促進するとともに、総合的な林業人材・経営体育成支援を実施することにより、林業の安定的な発展及び山村地域の振興に資することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 林業基金益金事業	52,803	44,993	46,206	
全事業合計に占める割合	67.0%	53.4%	53.4%	
(2) 緑の雇用担い手確保支援事業	14,218	17,902	18,212	
全事業合計に占める割合	18.0%	21.3%	21.0%	
(3) 新規就業者確保対策事業	1,607	7,333	9,285	
全事業合計に占める割合	2.0%	8.7%	10.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	10,200	13,964	12,896	
全事業合計に占める割合	12.9%	16.6%	14.9%	
全事業合計	78,828	84,191	86,599	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 林業従事者の雇用環境の向上に資する福利厚生等の整備や労働安全の促進のための機械導入に対する助成の実施
- (2) 林業従事者の確保育成を目的とした集合研修やOJT研修の指導、検査及び新規就業者獲得を目的としたガイダンスの実施
- (3) 首都圏等での就職相談会の開催、林業就業希望者への体験ツアーやインターンシップ等の実施
- (4) 林業事業体等への巡回指導、みえ森林・林業アカデミーの産学官連携協議会補助、当法人の広報活動等の実施

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	78,042	84,079	86,595
	経常費用 (b)	78,828	84,191	86,599
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 785	△ 113	△ 4
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 785	△ 113	△ 4
	当期指定正味財産増減額 (f)	1,330,303	△ 45,583	△ 46,731
	当期基金増減額 (m)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f) + (m)	1,329,518	△ 45,696	△ 46,734
貸借対照表	資産	1,375,476	1,325,835	1,280,161
	負債 (h)	44,562	40,616	41,677
	基金 (n)	2,940	2,940	2,940
	指定正味財産 (i)	1,330,303	1,284,720	1,237,989
	一般正味財産 (j)	△ 2,329	△ 2,442	△ 2,446
	正味財産 (k) = (n) + (i) + (j)	1,330,914	1,285,218	1,238,484
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,375,476	1,325,835	1,280,161

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.8%	96.9%	96.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.0%	99.9%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	77.7%	66.9%	65.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.0%	△ 0.1%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.1%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	30.5%	37.2%	36.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	11.2%	11.9%	10.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R6平均年齢※：—歳 法人の役員の報酬等に関する規程により支給 R6平均年収※：—
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R6平均年齢※：—歳 R6平均年収※：—千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	7人	6人	行政等経験職員2人、嘱託員4人
うち、県退職者	2人	3人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		2,055	6,670	9,001
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,055	6,670	9,001
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和6年度に、①林業就業希望者の年間相談者数80人(就業相談会や事務所来訪等による相談者の合計)、②林業人材の年間育成者数40人(フォレストワーカー研修等林業の専門技術に関する研修の受講者の合計)を確保する。
実績	①林業就業希望者の年間相談者数76人、②林業人材の年間育成者数35人

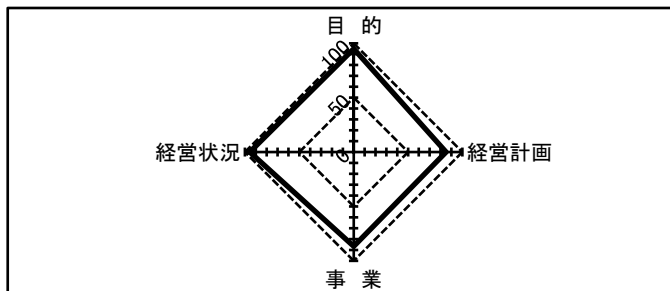
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	林業基金益金事業の内容の充実を図るほか、緑の雇用事業や県からの委託事業など林業関係事業を円滑に運営することで、林業従事者の新規確保や育成、経営体の支援を行う。
	令和6年度実績	林業基金益金事業にスマート林業を推進するメニューを追加して充実を図った。また、緑の雇用事業、林業就業希望者向けの相談会や体験ツアー等を実施した。
	令和7年度目標	林業基金益金事業や緑の雇用事業など林業関係事業を円滑に運営するとともに、森林を活用した新たなビジネス展開につながる取組への支援を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	緑の雇用研修受講者数	26	人	目標	27	26	26
				実績	25	24	
	就業ガイダンス開催	5	回	目標	5	5	5
				実績	5	6	
	フォレストリーダー研修受講者数	11	人	目標	12	11	11
				実績	9	11	

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	60	B	60	B	85	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	91	A	96	A	96	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和6年度コメント	
目 的	減少する林業従事者の安定確保・育成及び就労環境の改善などに取り組むことは、県内林業の安定的発展にとどまらず、森林の多面的機能を高度に発揮する森林整備の促進にもつながり、社会的要請に合致している。
経営計画	令和4年度に公益法人の認定及び三重県林業労働力確保支援センターの指定を受け、林業関係事業を実施してきた。令和5年度には無料職業紹介事業を開始した。令和6年度には中期計画を策定し、今後の取組方針や活動指標等を定めた。
事 業	林業就業希望者を対象とした相談会等を引き続き開催することで新たな雇用に結びつけるとともに、林業就業や職場定着を促進するための巡回相談や指導を強化した。加えて、スマート林業の推進や新たなビジネス展開につながる仕組みづくりについて検討を進めた。
経営状況	全国森林組合連合会や県からの受託事業が令和5年度より増加したことで、当期経常増減額は収支均衡が図られた。今後も引き続き、受託事業を確保しつつ効率的な経営に努めたい。

総括コメント	新規就業者確保対策事業における首都圏等での就業ガイダンス開催回数及びフォレストリーダー研修受講者数は目標を達成したが、緑の雇用事業における研修受講者数については、目標を若干下回った。令和7年度は、引き続き、これらの事業を着実に実施することに加え、新たな事業にも取り組むことで事業量を増加させ、経営の安定化と改善を図っていくとともに、令和6年度に策定した中期計画に基づいて組織運営を行っていく。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	林業従事者の就労環境の改善や林業労働力の確保、現場技能者の育成に取り組んでおり、公益法人の設置目的の達成に向けた役割を的確に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期計画を策定し、取組方針や数値目標を定め、林業従事者の安定確保のほか、総合的な林業人材や経営体の育成を推進している点が評価できる。引き続き、中期計画に基づき、より効果的な運営を図られたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	新規就業者の確保や林業従事者の育成が進んだほか、職場定着の取組強化に加え、新たにスマート林業の推進や新たなビジネス展開につながる仕組みづくりを検討した点が評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	令和6年度は受託事業の増加に努めたことにより、経営状況の改善が図られ、収支がほぼ均衡した点を評価する。引き続き、経営の改善に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和6年度に中期計画を策定し、県の施策との整合を図りつつ、計画に基づいた林業就業者の確保対策や林業従事者の育成を進めたことで、経営体における新規就業者の確保に寄与したほか、林業従事者の技術力の向上につながっている。また、新たに、スマート林業の推進や新たなビジネス展開につながる取組の検討を進めており、今後の総合的な林業人材・経営体育成の事業展開を期待する。

このほか、受託事業を増加するなど、経営状況の改善に取り組まれている。引き続き、経営改善に取り組むとともに、みえ森林・林業アカデミーとも連携しながら、林業就業者の確保対策や、林業従事者全般に対する技術面、資金面での支援を行うなど、林業に特化した人材確保・育成機関としての役割を果たされたい。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	https://mieryokusui.jp/		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	121,343,114 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 一般緑化事業	44,025	41,542	41,415	
全事業合計に占める割合	65.3%	65.2%	66.1%	
(2) 緑の募金事業	21,199	21,105	20,197	
全事業合計に占める割合	31.5%	33.1%	32.2%	
(3) 三重自然の森づくり事業	2,164	1,093	1,080	
全事業合計に占める割合	3.2%	1.7%	1.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	67,388	63,740	62,692	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- (2) 緑の募金を活用した森林教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- (3) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の再生

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	67,971	65,503	65,146
	経常費用 (b)	69,303	65,755	64,945
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 1,332	△ 252	200
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 1,332	△ 252	200
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 6,035	△ 3,646	△ 5,816
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 7,367	△ 3,898	△ 5,616
貸借対照表	資産	353,585	350,963	345,489
	負債 (h)	6,248	7,525	7,666
	指定正味財産 (i)	329,279	325,633	319,817
	一般正味財産 (j)	18,058	17,806	18,006
	正味財産 (k) = (i) + (j)	347,337	343,439	337,823
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	353,585	350,963	345,489

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.2%	97.9%	97.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.1%	99.6%	100.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	46.5%	44.9%	46.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.0%	△ 0.4%	0.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	△ 0.1%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	42.4%	43.7%	46.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.8%	3.1%	3.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R6平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：総会議決による
常勤正規職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：法人の職員給与規定による
その他職員	6人	6人	6人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	嘱託員5人、パート1人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		26,967	26,967	26,983
補助金・助成金		0	0	0
負担金		600	600	1,300
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		27,567	27,567	28,283
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和6年度の募金目標額 23,000千円
実績	令和6年度の募金収入実績は20,461千円で、募金額の多くを占める家庭募金、企業募金が減少したため令和5年度22,551千円を下回るとともに目標額に達しなかった。

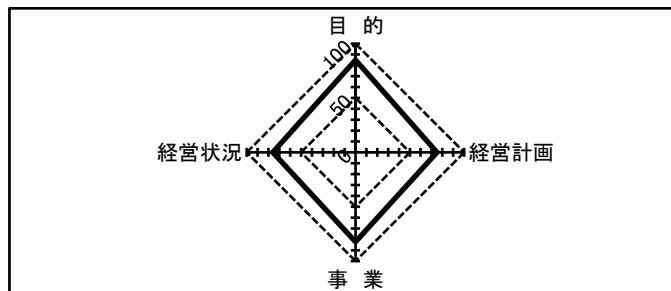
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進
	令和6年度実績	巨樹・古木見学会やクマノザクラ観察会などの森林体験イベントを通じた県民の緑化の推進への理解を深める活動を、ほぼ予定通り実施できた。また、子ども向けには県内外のみどりの少年隊交流集会や森林教室を多く実施できた。
	令和7年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進

	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標	植樹活動等参加人数	8,200	人	目標	8,000	8,100	8,200
				実績	8,004	8,334	
	緑の募金者数	285	者	目標	275	280	285
				実績	281	266	
	新規会員数(正会員・賛助会員)	15	人・社	目標	5	10	15
				実績	9	9	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	75	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	72	B	72	B	76	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	②			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
《団体自己評価コメント》	
	令和6年度コメント
目 的	当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森林づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的としている。緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請は高い状況が続いている。
経営計画	事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向にある。このような中で新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業（「みえ森づくりサポートセンター」運営）を継続的に受託することで安定的な事業執行が可能となっている。また、会員の加入促進の取組の結果、令和6年度に新たに9（人・社）が加入し、合計243（人・社）となった。
事 業	市町に対し緑の募金を還元する緑の募金交付事業及び春期緑化運動では、市町からの募金額の74.9%（自己基準80%）を助成金として交付し、116の活動を支援した。また、森林ボランティア活動支援事業、苗木の無償配布、県民を対象としたイベントを実施した。さらに、子どもたちを対象とした多くの事業を実施し、8,334人が参加した（参加目標人数8,100人）。これらの取組に加え、「三重の森づくり運動」を幅広く展開するための人づくりや、森林教育などに係るさらなる取組の展開を図るため、企業、NPO、行政等で構成する「三重の森づくりネットワーク」を新たに発足し、69団体が会員登録した。
経営状況	令和6年度決算では、公益目的事業会計で当期経常増減額が564千円となった。これは森林ウォーキングや県民参加の植樹会を見合わせたことにより生じたものであり、収支相償が満たされていないため、令和8年度までに解消する必要がある。一般緑化事業については、低金利により三重緑化基金の運用益が当初の見込みよりも少ない現状にある。正会員と賛助会員の新規加入促進に努めているものの、増加人数は一桁にとどまっている。
総括コメント	令和6年度の緑の募金は、募金額の多くを占める家庭募金、企業募金が令和5年度よりも減少したため、20,461千円（令和5年度実績22,511千円）となった。家庭募金の取組市町が半数程度（12/29）にとどまっているため、引き続き緑の募金への理解・協力を市町担当者会議等を通じて働きかける必要がある。中長期計画の定量目標のうち「植樹活動等参加人数」は目標を上回ったが、「緑の募金者数」「新規会員数」は目標を若干下回った。財政的には低金利により三重緑化基金の運用益が微増であり厳しい状況が続いているが、経営面では公益事業会計において当期経常増減額がプラスとなったことから、収支相償が満たされていないため、令和8年度までに解消できるよう努める。

【県の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	当法人の事業目的である「緑豊かな県土づくり」は、森林整備や緑化の推進、さらにはその普及啓発を通じて、県民の緑化意識を高め、地域の森林づくりを促進するものであり、県民全体で森林を支える社会づくりの実現に非常に重要な役割を果たしている。今後も、より多くの県民の緑化意識の向上に努め、目的に沿った森林の整備や緑化の推進などの活動を進められたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	事業収益が減少傾向にあるものの、「みえ森づくりサポートセンター」の運営を継続して受託するとともに、新規会員の獲得に向けて積極的に取り組んでいる点を評価する。今後も中長期計画（令和5年度～令和9年度）に基づき、目標達成に向けて、積極的に取り組まれたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	子どもたちを含めた県民を対象とした様々なイベントを開催し、森林や自然に触れる機会を数多く提供している点を評価する。引き続き、県民が森林や自然に触れる機会の提供に取り組むとともに、「三重の森づくりネットワーク」の拡大を通じて、「三重の森づくり運動」の推進に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収入増加に向け、新規会員の加入促進に取り組んだことを評価する。サステナビリティ活動に取り組む企業が増えている情勢を生かして、新規会員の拡大に引き続き取り組まれたい。収支相償については、令和8年度までに解消できるよう計画的な事業実施に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」に対する社会的ニーズが高まる中、緑化運動の推進を着実に進め、多くの県民に森林や自然に触れる機会を提供していることを評価する。また、「三重の森づくりネットワーク」の事務局として、企業やNPOと連携し、「三重の森づくり運動」の推進に取り組んでいる。

今後も、「緑豊かな県土づくり」に貢献し、公益法人として健全な経営及び中長期計画の目標を達成するため、柔軟かつ効果的な事業実施に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 濱口 慶太	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	226,600	200,418	200,932	
全事業合計に占める割合	42.5%	45.0%	52.9%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	71,209	71,957	81,541	
全事業合計に占める割合	13.4%	16.2%	21.5%	
(3) 資源増大実証事業	44,898	43,661	44,861	
全事業合計に占める割合	8.4%	9.8%	11.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業	190,051	129,374	52,161	
全事業合計に占める割合	35.7%	29.0%	13.7%	
全事業合計	532,758	445,411	379,495	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- (3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- (4) 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	541,752	367,610	294,380
	経常費用 (b)	532,758	445,411	379,495
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	8,994	△ 77,801	△ 85,114
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	8,994	△ 77,801	△ 85,114
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 568,050	△ 495,958	△ 574,470
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 559,056	△ 573,758	△ 659,585
貸借対照表	資産	5,785,307	5,165,426	4,455,603
	負債 (h)	229,191	183,068	132,830
	指定正味財産 (i)	5,239,280	4,743,322	4,168,852
	一般正味財産 (j)	316,836	239,035	153,921
	正味財産 (k) = (i) + (j)	5,556,116	4,982,358	4,322,773
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	5,785,307	5,165,426	4,455,603

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.0%	96.5%	97.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	101.7%	82.5%	77.6%
自己収益比率	自己収益／経常収益	59.7%	70.6%	63.0%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.7%	△ 21.2%	△ 28.9%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	△ 1.5%	△ 1.9%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	32.8%	37.3%	44.8%
管理費比率	管理費／経常費用	0.7%	0.8%	0.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※： — 歳 ※ 法人の常勤役員報酬に関する規程により支給 R6平均年収： — 円
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
常勤正規職員	20 人	19 人	18 人	R6平均年齢※： 49.8 歳 R6平均年収※： 5,282 千円
うち、県退職者	4 人	5 人	4 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
その他職員	3 人	3 人	3 人	事務員3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		54,396	52,517	55,963
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		54,396	52,517	55,963
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 ・基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに、目標を一定達成することができた。 ・財産管理運用規程、資金運用基本方針に基づく資産の運用に努めた。

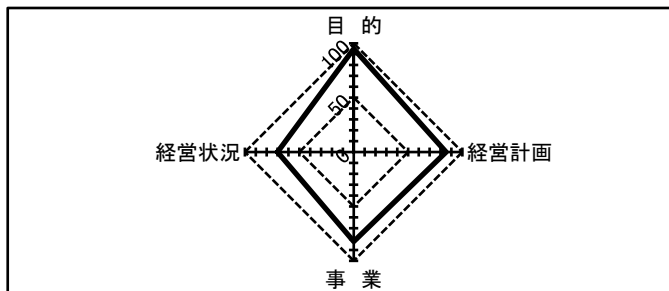
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	令和6年度実績	種苗生産において、ほぼ計画どおりの数量を生産することができた。 量産化技術開発試験において、マハタ等の種苗生産・中間育成の安定化、効率化を図り、ハマグリ及びアサリの人工種苗生産技術開発に取り組んだ。
	令和7年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標	マダイ生産尾数	600	千尾	目標	600	600
				実績	600	600
	マダイ放流尾数	500	千尾	目標	500	500
				実績	579	555
	クルマエビ種苗の中間育成尾数	2,600	千尾	目標	3,100	2,600
				実績	2,500	1,540

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	88	B	76	B	70	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			③	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	令和4年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、伊勢湾の重要な漁業対象種であるハマグリ、アサリの人工種苗生産技術及び中間育成技術の開発に取り組んだ。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めるとともに、種苗生産に係る全国会議等に参加させるなど、職員の育成・資質向上に取り組んだ。
事 業	当法人の目的である水産業及び地域経済の発展に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	経常収益から経常費用を引いた評価損益等調整前当期経常増減額は△88,572千円と令和5年度同様赤字となった。有価証券売却益等3,458千円により、当期一般正味財産増減額は、△85,114千円となった。
総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、令和4年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。 今後とも、漁業者及び県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組むとともに、赤字解消に向け、経営改善に努める。

【県の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的な要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産、中間育成技術の開発に取り組む、計画どおり進んでいるものの、資産運用による財源の確保に課題が認められるため、経営改善に向けて取り組む必要がある。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	公益事業においてヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	安定性等の財務指標は適正と評価されるが、当期経常増減額は令和5年度から2期連続の赤字となった。今後、事業の見直しと効率化を図り、さらなる経営改善に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和6年度は、中期経営計画（令和4年度～令和8年度）に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げたことは評価できる。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後は、資源造成効果の高い魚種の安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、団体が継続して事業を実施していけるよう、早急に赤字解消に向けて、経費の削減等を含めた検討を行うことが不可欠である。